

(別添1)

【摂津市】

端末整備・更新計画

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
① 児童生徒数	6173	6159	6279	6345	6377
② 予備機を含む 整備上限台数	0	7083	0	0	0
③ 整備台数 (予備機除く)	0	6159	0	0	0
④ ③のうち 基金事業によるもの	0	6234	0	0	0
⑤ 累積更新率	0	100	0	0	0
⑥ 予備機整備台数	0	924	0	0	0
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの	0	924	0	0	0
⑧ 予備機整備率	0	15	0	0	0

※①～⑧は未到来年度等にあつては推定値を記入する
(端末の整備・更新計画の考え方)

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数:6800 台

○処分方法

- ・使用済端末を公共施設や福祉施設など地域で再利用 :0 台
- ・小型家電リサイクル法の認定事業者にも再使用・再資源化を委託 :6800 台
- ・資源有効利用促進法の製造事業者にも再使用・再資源化を委託 :0 台
- ・その他() :0 台

○端末のデータの消去方法 ※いずれかに○を付ける。

- ・自治体の職員が行う
- ・処分事業者へ委託する

○スケジュール(予定)

令和7年2月 処分事業者 選定

令和7年9月 新規購入端末の使用開始

令和7年10月 使用済端末の事業者への引き渡し

○その他特記事項

(「⑤ 累積更新率」が令和10年度までに100%に達しない場合は、その理由)

(別添2)

【摂津市】
ネットワーク整備計画

1. 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合(%)

確保できている学校数: 15校 総学校数に占める割合(100%)

2. 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

(1) ネットワークアセスメントによる課題特定のスケジュール

令和6年11月にネットワークアセスメントを実施。

令和7年2月までに課題のある学校についての課題の特定を完了させる。

(2) ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール

ネットワークアセスメントの結果を踏まえ、令和7年1月から順次改善策の検討を開始し、令和7年3月までに対象校における改善策を完了させる。

【摂津市】
校務DX計画

「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」の結果を踏まえ、教育委員会では以下の3つの観点において校務の見直しとDX化に取り組んでいるところである。

1 汎用的クラウドツールと校務システムの一層の活用

令和2年度に構築したGIGAスクール構想の環境整備以降、児童・生徒の協働学習ツールとしてGoogle for Educationを導入し、校務と学習の両面でその活用を拡大している。

校務や研修においては、従来のファイル共有からクラウド型の情報共有への移行を進めており、研修資料等の提供についてクラウドを活用する予定である。

また、学校における会議や研修でのクラウド活用の推進状況を把握し、必要に応じて各学校への伴走支援を実施し、令和7年度中に全校で校務や研修におけるクラウド活用を行う予定である。ガイドラインや教育分野での実践事例を参考に、業務の効率化と質の向上の観点から生成AIの有効活用についても検討を進める。

令和5年度に更新した統合型校務支援システムの活用も段階的に進めており、令和6年4月より、指導要録や出席簿など、一部の公簿について電子化を行なった。今後は、新たな校務支援システムとの連携についても検討を進めるとともに、公簿の完全電子化をめざす。

2 文書の送付・保管のデジタル化

教育委員会では、令和5年度より、学校との文書の授受や簡易な連絡手段について検討を行ってきた。教育委員会から学校への一部の文書等の送付を統合型校務支援システムのグループウェア等を活用することで、すべての教職員に迅速かつ正確に情報伝達が行えるようになった。一部、紙媒体の利用を残しているものについては、デジタルへの移行を前提に、文書の性質を考慮したうえで適切な授受・保管方法の検討を行う予定である。

さらに、教育委員会事務局と学校管理職とが連絡・共有できる業務用チャットツールを導入し、緊急性の高い連絡についても、出張先等を問わず対応できるようになった。また、令和3年度より運用している健康観察アプリにより、朝の電話による欠席連絡等の対応に係る時間を削減し、教職員の業務改善を図っている。

3 FAX・押印等の制度・慣行の見直し

令和5年度まで、不審者情報や暑さ指数(WBGT)等について学校に連絡する際はFAXを使用して行っていたが、令和6年度より業務用チャットツールを活用してデジタルへ移行した。一部紙媒体を利用しているものについては、デジタルへの移行を前提に、文書の性質を考慮したうえで適切な授受・保管方法の検討を引き続き行っていく。

【摂津市】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

本市では教育推進プランにおいて、児童生徒の情報リテラシーや情報活用能力の育成に向け、タブレット端末や電子黒板等のICT機器を日常的かつ効果的に活用した授業づくりを推進することを位置付け、全教職員が児童生徒の資質・能力の育成に向け、学習用タブレット端末等のICT機器やクラウド環境の活用を実践し、子どもの意欲の向上をめざしている。

目標値:「学習の中でPC・タブレットなどのICT機器を活用することについて、楽しみながら学習を進めることができる」と肯定的に回答する児童生徒の割合を 90 %以上にする(全国学力・学習状況調査児童生徒質問調査)。

2. GIGA第1期の総括

1人1台端末を週3回以上活用している学校の割合は、小学校100%(ほぼ毎日90%)、中学校100%(ほぼ毎日80%)である(令和6年度全国学力学習状況調査学校質問紙)。

また、授業においても、場面に応じてクラウド等を活用する活動を行っている。

自分で調べる場面(ウェブブラウザによるインターネット検索等)では、小学校80%、中学校100%、

自分の考えをまとめ、発表・表現する場面では、小学校80%、中学校80%、

教職員と子どもがやりとりする場面では、小学校70%、中学校100%、

子ども同士がやりとりする場面では、小学校40%、中学校80%、

自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面では、小学校60%、中学校60%

(いずれも令和6年度全国学力学習状況調査学校質問紙における週3回以上と回答した割合)

端末やクラウドの活用が進む一方、学校間や教職員により活用状況に格差がみられる。教職員がクラウドのよさを実感し、授業だけでなく教職員研修や会議でのクラウド活用を進めていくことができるような研修や環境構築が必要である。

そのほかにも、端末の活用が進むにつれ、故障や破損件数が増加し十分な予備機の確保に課題がみられたため、今後は、15%の予備機を整備し十分な予備機の確保を行う。

3. 1人1台端末の利活用方策

今後、1人1台端末を活用した児童生徒の資質能力の向上に向け、教職員の授業力向上に努める。文部科学省が示す「教育DXに係る当面のKPI」において、「①個別最適・協働的な学びの充実」、「②情報活用能力の向上」のKPIを意識した教職員研修を実施する。

GIGAスクール構想第1期では、活用頻度の向上に向けて重点的に取り組んできたが、第2期では、活用場面を意識した活用や情報活用能力調査(レベル9段階)を実施する環境整備を行い、目標値を意識した活用を推進する。

◆目標値1(全国学力・学習状況調査 学校質問紙)

以下の活用場面で児童生徒が端末を週3回以上活用する学校

① 調べる場面:100%

② 発表・表現する場面:100%

- ③ 教職員とやりとりする場面：100%
- ④ 児童生徒同士でやりとりする場面：100%
- ⑤ 理解度等に合わせて課題に取り組む場面：100%

◆目標値2

キーボードによる日本語入力スキル(文字/分)

- ・小学校(6年生):50文字
- ・中学校(3年生):70文字

授業では、クラウド活用を前提とし、児童生徒一人ひとりが他者と協働しながら、自ら学び方を選択し、自立した学びができるよう、授業改善を図る。

不登校児童生徒、外国人児童生徒、障がいのある児童生徒など、多様な児童生徒の学びの保障を行うため、1人1台端末を効果的に活用し、個に合った学び方や学びの機会の提供を行う。